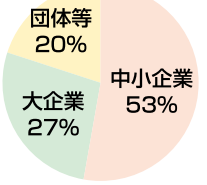


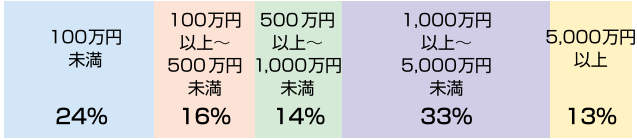
■ 図3：ランサムウェア被害調査 出典：中小機構 事業継続力強化計画パンフレットより

※暗号化することでファイルを利用不可能な状態にした上で、そのファイルを元に戻すことと引き換えに金銭（身代金）を要求するサイバー攻撃。

●被害を受けた企業・団体等の規模別報告割合（被害件数230件）



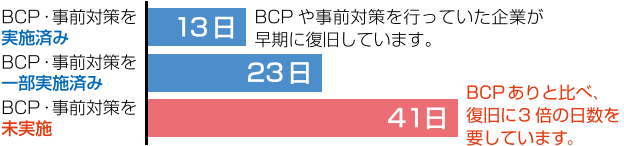
●調査・復旧費用の総額（有効回答数121件）



資料：警察庁「令和4年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」

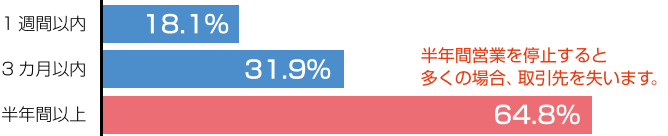
■ 図4：事前対策の有効性について 出典：中小機構 事業継続力強化計画パンフレットより

●事前対策と復旧（生産再開まで）に要する日数



BCPありと比べ、
復旧に3倍の日数を
要しています。

●営業停止期間と取引先減少の割合



出所：中小企業強化研究会中間まとめ（平成31年1月）

事業継続力強化計画策定ワークショップ

日時：2025年10月28日（火）
14：00～17：00
場所：岐阜商工会議所 1 階
問合せ先：当所支援グループ
Tel.058-264-2135

お申込みは
QRコードから
どうぞ！



当所では、1日（3時間）で基礎知識確認から計画策定まで行っていただけの「事業継続力強化計画策定ワークショップ」を開催します。詳細は左記の通りです。この機会に、ぜひ自社の「備え」を始めていきましょう。

●感染症パンデミックのリスク
新型コロナウイルス感染症を通じて、感染症の流行が従業員の出勤制限、サプライチェーンの混乱、

元年以降の6年間で災害救助法が全国47都道府県のうち39都道府県で適用（岐阜県でも昨年8月の大垣（赤坂）での豪雨浸水等で適用）されているなど、図2にもあるように激甚災害は全国いたるところで発生しております。また、大規模な自然災害は、従業員の被災をはじめとして、サプライチェーンの寸断、インフラの停止など、事業活動に甚大な影響が及ぶリスクが高まっています。

顧客行動の変化など、事業継続を困難にすることが明らかにになり、

●サイバー攻撃の高度化・巧妙化
重要な社会インフラであるネット空間においては、ランサムウェアなどのサイバー攻撃が日々進化した、企業規模を問わず標的となつていきます。システムダウン、情報漏洩、データ破壊などは事業の信用失墜や停止に直結する可能性もあり、また調査・復旧には多額の費用がかかるなど、身近な脅威となつてきました。（図3参照）

顧客行動の変化など、事業継続を困難にすることが明らかにになり、感染症の発生が、事業においても大きなリスクになることが認識されました。

だからこそ必要なBCP

このように現代の企業経営において、リスクが多様化するとともに想定される被害も多岐にわたるようになりました。また、災害による被害と合わせて、図4にもあるように、事業復旧に時間がかかるればかかるほど、顧客や取引先からの信頼を失い、取引が減少していく傾向にあります。これを踏まえると、復旧までの期間は取引維持、拡大に非常に大事な要素となっており、事前の備えである事業継続力強化計画や事業継続計画の策定とともに、実効性の確保が極めて重要になっていきます。

事業継続力強化計画（ジギョケイ）・事業継続計画（BCP）

災害・危機からの回復に強い企業へ ～平穏な今だからこそ有事に備える～

地震や豪雨などの自然災害や感染症、サイバー攻撃など、現代社会において企業を取り巻くリスクは多様化・複雑化しています。これらの脅威に対し備える「事業継続力強化計画（ジギョケイ）」と「事業継続計画（BCP）」は、単なる災害対策のマニュアルとしてだけでなく、発災からの早期の回復により、事業を支える仕組みとしても注目されております。南海トラフ地震など大きな災害が想定される当地域において、来るべき災害への「備え」は、企業経営において非常に重大な要素です。今月号の特集では、ジギョケイやBCPの概要のご案内からその必要性、策定に向けた支援とともに、昨年元日に発生した能登半島地震の被害に遭われた榎輪島丸善さんの事例もご紹介いたします。

これを機に、自社の災害に向けた「備え」を強化していきましょう。

事業継続力強化計画と事業継続計画

●概要
事業継続力強化計画（ジギョケイ）
中小企業が自社の災害リスク等を認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むために、特に初動対応をどのようにするかを中心に必要な項目を盛り込んだもので、現在及び将来的に行う災害対策などを記載するもの。中小企業庁が所管しており、「産業競争力強化法」に基づき、中小企業が策定した計画を経済産業大臣が認定する制度があり、認定を受けた中小企業は、防災・減災設備に対する税制措置、低利融資、補助金の加算措置、損害保険料の減額等を受けられることができる。

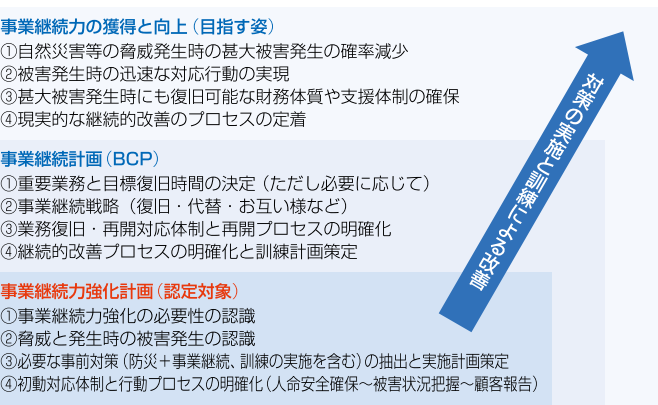
●計画に組み込むことが必要な項目
①目的の明確化
対策に取り組む目的や基本方針を定め、社内で共有。なぜ事業継続が必要かの目的を示す。もちろん人命が第一で、事業の早期回復も重要です。
②リスク認識・被害想定
ハザードマップの活用等により、自社・取引先等への影響を把握（災害規模を想定するとともに、災害によって起こりうる自社の被害を想定）

③事前対策・初動対応の整備、経営資源対策の検討
災害時の初動対応やヒト・モノ・カネなどの各経営資源、関係先との協力体制などを、被害想定を踏まえ検討、整備する。

④実効性の確保
主体的な取組と、対策の定期的な訓練と見直しにより、実効性を確保する。

●概要
事業継続計画（BCP）
企業が自然災害やシステム障害、感染症などあらゆる緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる

■ 図1：事業継続力強化計画と事業継続計画の違い



出典：中小企業庁

■ 図2：最近の大規模災害発生日域



出典：中小機構 事業継続力強化計画パンフレットより

●自然災害の激甚化・頻発化
昨年元日の能登半島地震などの震度6弱を超える地震や台風、豪雨などの自然災害はこれまで以上に大規模化し、発生頻度も増えています。実際にゲリラ豪雨や大型台風などの水災においては、令和

なぜ今「備え（ジギョケイ・BCP）」が必要なのか
企業経営におけるリスクの多角化

事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や初動対応等のジギョケイで整備するものに加え、緊急時における事業継続のための具体的な対応、再開プロセスなどを取り決めておく計画。（図1参照）

動していた社員もおり、準備した社内グループLINEで連絡を取って出勤していた社員や出勤できる社員で発電機を動かしてスタンド運営を始めた。金沢からの燃料陸送は当然止まっており、残った燃料で緊急車両に給油するため、普段はセルフ給油であるところを人が給油する体制をとるなど、現場の状況に合わせてその場で色々検討しながら進めていきました。1/5には金沢からの燃料陸送のめども立ったため、一般車両への給油も再開しました。

このように迅速に対応できたのは、計画策定を通して、金沢から陸送してくれる協力会社の方と計画を共有し、日ごろから社内会議にも参加いただくなど情報交換を密にして関係を築けていたことも大きかったと思います。震災後、こちらがバタバタしている中で、協力会社の方がガソリンタンクのメンテナンス業者の手配を代行してくださったり、早く燃料が当社に届くように工面いただくなど、早期の事業再開に向けて本当にご尽力いただきました。

このように段階的に営業を拡大していきましたが、その中でも、燃料も電気もあるのに通信不通でクレジットカードなどが使えず営業がスムーズにいかないなど、想定外のこと

■震災時の被害の様子



敷地内電柱



側溝隙間（防火塀転倒）



店舗看板

って、できること、できないことがあると思います。想定外が発生した中でも、現場の状況に合わせ、臨機応変にルールを決め事業を進めていくことができたのも、ベースの計画があったことが大きかったと思っています。

計画の段階で準備を予定したものがありませんでしたが、バタバタしていて購入を後回しにしていたうちに、震災が来てしまいました。震災はいつ来るかわからないので、必要なものは早々に準備するべきだと痛感しました。また今回震災を通していろいろ経験をしましたが、日ごろの業務に追われ、その経験を生かした計画のブラッシュアップができていません。マニュアルの更新など、計画に反映しなくてはと思っています。

Q7 今後さらにブラッシュアップすべきと感じていることは？

Q6 事業継続力強化計画があつてよかったと痛切に感じる点

一番は強化計画策定を通して、社内のグループLINEという連絡方法を確保できたことです。事業再開に当たって、震災後の安否確認などで社員の状況がつかめるとともに、会社の状況も伝えることで、出勤調整ができて営業シフトを組めたりしたことが、早期の事業再開、拡大につながったと思っています。

Q1 何をしている会社ですか？

輪島市内でガソリンスタンドを2店舗営業しており、セルフのサンライズ杉平SSは地域の中核SS（災害時に緊急車両に給油するSS）に指定されています。スタンドに併設して自動車整備やコーティングなどの自動車メンテナンスも行っており、グループ会社の㈱マルゼン不動産では、賃貸等の不動産業も展開しています。



（株）輪島丸善リバーサイドニツ屋 SS（本社事務所併設）



（株）輪島丸善サンライズ杉平 SS（中核SS）



会社名 **株式会社輪島丸善**
役職 **管理課長** 氏名 **増田 健太郎 さん**

実際の計画策定は、輪島商工会議所職員の方にアドバイスをいただきながら、自社にて進めていきました。ガソリンスタンドという業種上、社会インフラということもあり、業界の一般的なマニュアルをベースに以前から災害想定マニュアルは設けていたため、それがあつたのは大きかったと思います。また、グループに不動産会社があり、ハザードマップなどのデータは所有してお客様向けに説明をしていたため、地震や津波のハザードマップを用いた大まかな被害想定はそこまで苦労しませんでした。

Q3 実際の作成はどのように進めていきましたか？

事業継続力強化計画については、（株）輪島丸善にて策定し、2023年9月に中部経済産業局の認定を受けました。策定のきっかけは、2022年12月に輪島市、輪島商工会議所、門前町商工会の3者による、コロナ禍を経て感染症や災害に対する事業継続力強化計画の策定、認定取得を推進する動きがあつたためです。当社社長が輪島商工会議所の会頭であることもあり、策定することになりました。

Q2 事業継続力強化計画作成のきっかけは？

強化計画策定を経て、まずは社内での連絡を取れる体制を構築しました。安否確認等、今まで特に整えていませんでしたが、これを機に社内のグループLINEを整備しました。災害時には電話回線では連絡が取りづらいということは頭にあつたため、電話回線以外の連絡方法確立は必須だと考えました。また、実際に災害が起きた時、災害本部長を務める社

Q4 作成後、計画を機能させるために何かやったことはありますか？

した。ただし、細かな事業への被害想定となると、近隣の珠洲市で以前起きた奥能登地震などでも当社に大きな被害がなかったためか、想定に苦労しました。策定時は地震と大雪を想定して作成したのですが、あまり具体的なイメージが浮かばず、苦労したことを覚えています。被害想定として、渋滞等による陸送遅延など日ごろ発生する困りごとや経験などを踏まえ、毎日の金沢からの燃料陸送の寸断などを想定していきました。でも震災を経験したからこそ思うことは、想定外のことはいくらも起こるということです。そんな経験からも、作成時に同業や近しい業種の方の体験談などを聞けるといいなと思いました。



防災訓練風景（発電機稼働）

長が、社員一人一人に連絡を入れて安否確認をしていると、ほかの対策に割く時間に影響が出るため、そのような点からも全員に一斉に連絡が取れる手段は大事だと思いました。また当社の運営しているSSのうち1店舗は地域の中核SSとして災害時に緊急車両に給油するSSになっていることもあり、4か月に1度グループLINEの模擬安否確認や発電機の起動など災害時訓練も行っていました。

Q5 災害時にどのように強化計画・BCPを運用しましたか？

元日に震災がありました。前述の通り中核SSであつたこともあり、翌日（1/2）から緊急車両への給油は開始しました。地震発生時に

事業継続力強化計画・BCP策定を検討している方へのメッセージ



2023年9月に認定を受けた計画には「今後30年以内に震度6が発生する確率6%」としておりましたが、4か月後にその6%が発生しました。南海トラフなどは、これよりも高い確率で発生するといわれています。「早めに」、「過剰なくらい」の被害想定、対策を準備していくことをお勧めします。また、自社だけで考えるのではなく、協力会社さんとの連携も視野に入れて考えていただくとよいかと思っています。当社は協力会社さんのおかげで、早期の事業再開にめどがつかしました。関係各所とは日ごろから密に連携することが大事なことだと思っています。